

介護労働者はなぜ離職するのか——賃金の役割

Powers, Elizabeth T. and Powers, Nicholas J. (2010) "Causes of Caregiver Turnover and Potential Effectiveness of Wage Subsidies for Solving the Long-Term Care Workforce 'Crisis,'" *B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol.10, Iss.1 (Contributions), Article 5.

東京大学大学院 菅原 慎矢

2000年の介護保険法制定によって、日本の介護産業には巨大な労働需要が創出された。本雑誌2002年5月号はいちはやくこの分野に関する特集を組んでいるが、その後もこの労働市場は規模を拡大し、その過程で多くの政策課題が表出してきた。特に問題となっているのは、労働者の定着率の低さである。新規就業者が、三年以内に離職する割合は80%に達していることが介護労働安定センターの『介護労働実態調査』によって示されている。ただし、こうした介護労働者の高離職率自体は、多くの先進諸国に共通してみられる課題である。本稿では、米国のデータを使った最新の研究である Powers and Powers (2010, 以下PP) を、技術的に評価しつつ、制度的にいくつかの差異が存在する日本の当該労働市場への含意を考察しながらレビューしたい。

PPのサーベイによれば、米国において、現場介護職の年間離職率は50%に及ぶ。対面サービス業である介護労働者の離職は、患者に負の影響を与えることがいくつかの疫学的研究によって示唆されている。また日本を含む他の先進国と比べれば遅いとはいえ、米国でも高齢化の進展は避けられず、労働需要の増大に対して現状のような供給不足が続けば、将来的には危機的状況が訪れることが予想されている。

離職率に影響を与える要素の中で、経済学的にもっとも重要と思われるものは給与である。労働経済学には、介護労働者と似た対面サービス業における離職研究の蓄積があるが、給与の効果については、既存研究の結論は一致を見ていない。例えば、Dolton and van der Klaauw (1999) が教師の離職における賃金の強い効果を推定している一方で、Shields (2004) のサーベイは、看護師の離職行動には賃金の効果が薄いという多くの論文を紹介している。低い給与が離職を促さないというのは一見不合理に見えるが、企業・産業特殊な人的資本の存在が他業種への転職を抑制す

る方向に働くことなどによって説明できる。しかし一方で、給与と離職行動との内生性が推定上のバイアスをもたらしている可能性もある。本研究は、操作変数法を用いて明示的にこのバイアスを除去しようとしている。

PPの分析対象はシカゴを中心とするイリノイ州の、発達障害患者に対する現場介護職である。データは労働者単位ではなく、事業所レベルのものであり、標本は61事業所からなっている。標本母集団は、メディケイド(低所得者層向けの公的健康保険)によって支払われる介護施設に限定されている。イリノイ州では、この分野への就業には、高校卒業相当資格のみが求められ、特に専門の資格は事前に必要とされない。賃金については法的な規制はなく、企業の裁量にゆだねられている。主な業務は日常生活活動(ADL)の補助という、体力的な負担が大きい仕事である。

被説明変数である離職率は、過去一年間に新規雇用した労働者の割合で計測される。標本平均は26.7%となり、既存研究の数字と概して一致する。これは事業所単位のデータであるため、個別の離職行動の性質についての具体的な情報は得られないが、CEOへのインタビューによれば、新規雇用者がすぐに離職するパターンがもっとも多いという。説明変数の選択に際し、PPは離職に影響を与える要素として、給与、職場環境、企業の人事・経営方針を考慮した。

先述の通り、この回帰モデルで注意されるべきは内生性の問題である。特に本研究では労働者個人レベルの情報がないため、給与と離職行動両方に影響を与えるような個人属性がコントロールされていない。この問題を回避するために著者たちが考慮したのは、当該事業所における初任給与と、当該地域における障害者介護職の平均賃金という二つの操作変数であり、それぞれ直感的には以下のように正当化される。まず初任給与であるが、介護労働への就職希望者の多くは当該分

野での労働経験を持たず、その能力については情報の非対称性が存在するため、企業は実際の雇用関係の中で労働者の能力を学習し、給与水準を差別化していくと予想される。この仮説が正しければ、当初の賃金は現在の賃金には影響するが、離職行動へは現在の賃金を介してのみ影響することになる。一方地域の平均賃金は、地域の労働市場との関わりという点で賃金決定には影響を与えるが、特定の労働者の特性については外生的であり、その離職行動には影響を与えない。

推定結果は以下のようにまとめられる。各々の説明変数について、その係数の符号は予想されたとおりであり、これらの結果は最小二乗法推定、それぞれの操作変数を用いた操作変数法推定で一貫している。つまり、各職場での介護負担の大きさは、離職率に有意に影響する。また労働者と経営者が疎遠な大企業では離職率が高い一方で、両者がより近い非営利企業での離職率は低い。総給与は有意に負の効果を持ち、具体的には10%ポイントの賃金上昇が2.3~3.9%ポイントの離職率の低下をもたらす。この結論を用いると、今離職率、時給の平均はそれぞれ26.7%、11.065ドルであるため、約3ドルの時給増加が離職率の1/3を減少させることになる。著者らは別研究において、施設利用者の享受する介護の質などを考慮した余剰分析を行い、この変化によって総余剰は増大するという結果を得ている。

PPの研究には、いくつか技術的な問題が存在する。まず、操作変数の一つである地域平均賃金の、離職率への外生性に関する議論はあまり説得力が感じられない。地域賃金が高いということは、外部に魅力的な選択肢があることを意味するためである。また、標本数が61しかなく、地域・対象を限定しているという点で、この結論がどれだけ一般的なものであるかという点に疑問が残る。

しかしながら、本研究が、事業所データのみから離職行動を分析している点は大いに評価できる。一般的に、離職行動の分析を可能にする労働者個人レベルのデータを集めることは難しい。それは、在職している労働者のデータは取りやすいが、離職した労働者については追跡調査を行うことが困難なためである。本研究のアプローチを用いれば、日本でも、たとえば上記『介護労働実態調査』の事業所調査データを利用した分析が可能になる。

一方で、日米の介護労働を比較した場合、PPの方法論では把握しきれないと思われる、いくつかの根本的な差異がある。まずは賃金設定の自由度の違いであり、その原因はやはり介護保険の存在である。介護保険法は、サービスの内容と報酬を細かく規定しているため、介護労働者間での賃金の差別化は行われにくい。したがって、日本のデータでは、観測される賃金の値は狭い範囲に集中してしまい、その大局的な効果を分析するのは困難である。

さらに、独自の資格制度に基づく労働市場の階層化も、日本の介護労働の状況を複雑にしている。例えば、専門性の高いケアマネージャー資格の保持者となれば、全産業平均と比べても高い賃金水準を得ることが可能である。こうした労働市場の分析には、単純な賃金・離職行動の誘導系回帰分析ではなく、資格取得のための人的資本投資なども含めた、労働者の動学的モデルを構築・推定する必要がある。

一方、現在の政策方針では、介護産業における離職率を低下させるために、2007年厚生労働省告示第289号の言葉によれば「従事者の努力が報われる仕組み」としてキャリアアップの枠組みを構築することが計画されている。具体的には、参入時に必要な資格の格上げや、資格取得要件の厳格化が検討されている。しかしながら、このように参入障壁のみを高くすることは、既従者の他産業の転職を防ぐ効果以上に、新規参入者を減らしてしまう可能性がある。こうした政策についての議論を深めるためにも、日本のデータを用いた介護労働市場のさらなる研究が不可欠であると考えられる。

参考文献

- Dolton, Peter and van der Klaauw, Wilbert, (1999) "The turnover of teachers: A competing risks explanation." *The Review of Economics and Statistics*, Vol.81, No.3, pp.543-550.
- Shields, Michael A., (2004) "Addressing nurse shortages: What can policy makers learn from the econometric evidence on nurse labour supply?" *Economic Journal*, Vol.114, No.499, pp.F464-F498.

すがわら・しんや 東京大学経済学研究科経済理論専攻統計学コース。主な著作に "Duopoly in the Japanese Airline Market: Bayesian Estimation for the Entry Game" CERJE-F-763 (ワーキングペーパー)。計量経済学、応用ミクロ経済学専攻。